

## 今後の乳幼児栄養調査の方針について

### 1 調査のねらい

全国の乳幼児の栄養方法や食事の状況等の実態を明らかにすることにより、母乳育児の推進や乳幼児の健康を目指した生活習慣や食生活の改善等につながるようデータを収集し、解析する。

また、「健やか親子21（第2次）」の指標及び取組の推進に必要な項目で、乳幼児について把握できる項目は、本調査で実態を把握する。

### 2 調査の企画の考え方

平成25年11月に、21世紀の母子保健の主要な取組を示した「健やか親子21」を最終評価するとともに、平成26年5月には、「健やか親子21（第2次）」も公表し、今後10年を見据えた課題への対応等も示した。このため、これまでの乳幼児の栄養状況等を把握しつつ、現在の母子保健施策の実態や方向性も踏まえて、調査項目の設定を検討する必要がある。

ただし、本調査は、調査項目数が30問程度（A4サイズで8頁分）と限られているため、上記「1 調査のねらい」に示す視点を踏まえ、下記のとおり、3つの観点から、調査項目のあり方を検討してはどうか。

#### (1) 継続して把握する項目

乳幼児の栄養方法や食事の状況等を明らかにするために必要な項目で、ナショナルデータとして扱われている項目や継続的な変化を評価する必要がある項目は、継続して把握する必要があるのではないか。

- (例) ・乳児期の栄養方法（母乳、人工乳、離乳食）  
・妊娠中の母乳育児に関する認識 等

#### (2) 見直しを検討する項目

1) 「健やか親子21」の最終評価では、子どもだけでなく、子どもの欠食等に影響する親の朝食欠食の状況や子どもや保護者の生活習慣についても検討する必要性が示された。このため、子どもの健康状態や保護者の生活習慣など、「健やか親子21（第2次）」において重要課題や指標とされているものの、本調査では、これまでに把握していない項目については、見直しを検討してはどうか。

- (例) ・子どもや保護者の生活習慣  
・授乳・離乳や子どもの食事に関する困りごと  
・子どもの共食状況 等

※なお、授乳・離乳や子どもの食事に関する困りごとについては、厚生労働科学研究費補助金「乳幼児健康診査の実施と評価ならびに多職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究」（研究代表者：山崎嘉久）により、平成 17 年度調査においては把握できていなかった乳児期及び幼児期の新たな食事に関する心配事やフォローに関する実態も把握されたため、参考にしてはどうか。

2) 子どもの健康状態や生活習慣の状況、食生活の実態把握において基本となる項目については、これまでの調査結果と比較検討できるようにする。また、前回調査（平成 17 年）以降に国内で策定又は改定された国民運動計画等で掲げられた項目のうち今回の調査で追加が必要だと考えられる項目について検討してはどうか。

また、乳幼児の食事の状況に関する調査項目で、学童期や思春期に関する調査結果を柔軟に活用することにより、子どもの実態を継続的に比較検討できるような項目については、関係府省庁等の他の調査方法についても参考とし、必要に応じて、調査内容の見直し等を検討してはどうか。

（例） ・朝食欠食 等

3) 「健やか親子 2 1（第 2 次）」において、10 年後に目指す姿として、①日本全国どこに生まれても、一定の質の母子保健サービスが受けられ生命が守られるという地域間での健康格差の解消が必要であることと、②疾病や障害、経済状態等の個人や家庭環境の違いや多様性を認識した母子保健サービスの展開が重要であることが示された。

前回調査の調査客体は 2,722 人（2,305 世帯）であり、本調査では都道府県格差を示すことは統計上困難であるものの、特に乳幼児においては、社会経済的要因により子どもの健康状態や食事の状況が影響を受けることも指摘されているため、すべての子どもが健やかに育つための支援方策を検討するためにも、社会経済的要因や対象特性を踏まえた、より丁寧なデータ収集や解析を検討してはどうか。

（例） ・世帯収入及び世帯構成  
・保護者の学歴等、保護者の生活習慣（再掲） 等

### (3) 削除する項目

前回調査で重点項目として取り上げていた項目や、限られた調査項目のうち、今後 10 年を見据えた課題として優先度が低い項目や調査方法等の精度に課題があると考えられる項目については削除を検討してはどうか。

（例） ・ベビーフードの使用状況及び認識や食物頻度状況 等

## 3 実態を踏まえた施策展開に向けて

調査結果の利活用及び研究を推進する観点から、集計結果等については、引き続き、e-stat（政府統計の総合窓口）においてエクセルデータで公表する。

なお、本調査が施策推進につながる有効な実態把握となるよう、母子保健施策や各種関連施策及び調査などの実施状況を踏まえ、本調査の実施年や実施間隔等も再検討してはどうか。